

第1グループ 事業番号②

事業シート (概要説明書)						
担当局名			予算事業名	福岡県市町村職員海外行政研修負担金		
担当部名			総合計画上の位置付け	職員の人材育成と能力開発	作成責任者	
担当課・係名	総務課 人事係				田中 豊和	
事業開始年度	平成15年度		根拠法令	大刀洗町人材育成基本方針		
1 実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施					
	<input type="checkbox"/> 業務委託又は指定管理 (委託先又は指定管理者:)					
	<input checked="" type="checkbox"/> 補助金〔直接・ <u>間接</u> 〕補助先: 実施主体: 福岡県市町村振興協会					
	<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()					
2 事業概要	(1) 目的 (何のために)	諸外国における先進的な行政制度等を調査研究することにより、町行政施策等へ提言できる職員の育成を目指し、また、国際的視野を広め今後の国際化に対応できる職員の育成を目的とする。				
	(2) 対象 (誰・何を対象に)	町職員 (年齢: 30~45歳、経験: 5年以上)				
	(3) 事業内容 (手段、手法など)	財団法人福岡県市町村振興協会が企画・実施する海外研修に職員を参加させる。 (事前研修: 4回、海外研修: 12日間、事後研修: 5回) 視察先: イギリス・スウェーデン・ドイツ				
	(4) 事業の必要性	本町の職員数は、H22年度において99名となっており、今後職員の採用抑制等により80名程度まで削減する目標をたてている。限られた職員で住民へのサービスを低下させずに行政運営を行っていくうえでは職員のスキルアップは必要なことであり、今後職員には様々な能力が求められ、国内の先進事例研究のみならず国外にも視野を広げ、行政事務を行う能力を養っていくことが必要である。				
3 コスト	平成22年度		人件費			
	(1) 事業費	200 千円	}	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	(2) 人件費	31 千円		担当正職員	31 千円	0.004 人
	(3) 総計	231 千円		臨時職員他	千円	人
4 事業費 (財源内訳・単位千円)	年度	総額	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合			財源内訳
	H19(決算)	0	0	一般財源	200	
	H20(決算)	200	20			
	H21(決算)	0	0			
	H22(予算)	200	20			
5 平成22年度事業費内訳	研修参加負担金 200千円 (負担割合20%)					

事業シート（概要説明書）						
担当局名		予算事業名	福岡県市町村職員海外行政研修負担金			
担当部名		総合計画上の位置付け	職員の人材育成と能力開発			作成責任者
担当課・係名	総務課 人事係					田中 豊和
6 事業実績	【活動指標名】 / 年度実績・評価	単位	H20年度	H21年度	H22年度	
	参加者数	人	1	0	1	
7 単位当りコスト (事業費/活動指標)	事業費/参加人数	人	200	0	200	
8 成果目標 (現状の成果及び今後どのようにしたいか、定量的な評価で示す)	<p>本来は町の課題解決のため独自の研修を企画するのが望ましいとは考えているが、職員数の都合により独自メニューによる長期研修の立案・実行が難しく、他団体が実施する長期研修に職員を参加させている。</p> <p>今後は、次世代を担う職員を育成する為にも長期研修や派遣研修を積極的に活用し、毎年度最低1名は海外研修に限らず参加させていきたい。</p>					
9 成果実績 (成果指標の目標達成状況等)	【成果指標名】 / 年度実績・評価	単位	H20年度	H21年度	H22年度	
	参加者数	人	1	0	1	
10 事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)	<p>この海外研修に参加した職員は、研修終了後報告書を作成し成果品を提出している。また、本町においては参加職員による報告会を別途実施しているところである。研修に参加した職員は、海外で学んだことを直接の業務活かすことはなかなか難しいが、各々の立場で経験をどう活かすか真剣に考え業務に当たっており、職員が海外において先進事例を目の当たりにし見識を広めることはとても重要だと考える。</p> <p>課題としては、研修メニューが限られており本町の直面する課題解決には繋がらず、職員の意識改革としての意味合いが強くなっているため、もっと選択肢が広がればいいと考える。</p>					
11 比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県内全市町村職員を対象に実施されている事業 ・ 8回派遣（124名参加） ・ 毎回県下市町村職員13～15名程度が参加 (平成20年度参加自治体：うきは市・赤村・筑前町・東峰村・黒木町・上毛町・立花町・久留米市・小郡市・宗像市・芦屋町・大刀洗町) 					
12 特記事項 (事業の沿革等)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「福岡県市町村職員海外行政視察研修」としては平成15年度からであるが、類似の研修は平成元年から実施されていた。（参加者数：10名） ・ 日本とは違う海外のアイデアに富んだ行政運営を視察することはいい刺激になる。 ・ 研修生が長期にわたり目的を同じにして行動することは、連帯感や責任感が生まれ研修後も連絡を取り合いいい結果に繋がっている。 					